

## ○ 事業報告の附属明細書

第28年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）事業報告の附属明細書

### 1. 役員に対する報酬等

（単位：千円）

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	71,113	80,000
監 事	13,926	15,000
合 計	85,039	95,000

（注）当期中の役員退職慰労金の支払額は次のとおりです。

理事	11,221千円
監事	3,608千円
合計	14,829千円

### 2. 役員等の兼職等

区 分			氏 名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での 役職名
役 職 名	常勤・ 非常勤の別	代表権の 有無			
代表理事組合長	常 勤	有	古川 敏之	岐阜県農協中央会	理事
				岐阜県信連	監事
				岐阜県農業信用基金協会	理事
				岐阜県厚生連	経営管理委員
				全国共済連岐阜県本部	運営委員
				全農岐阜県本部	運営委員
				岐阜アグリフーズ(株)	監事
				岐阜県JAビジネスサポート(株)	取締役
(株)岐阜県JA電算センター	取締役				

### 3. 役員との取引等

（単位：人、千円）

区 分	人 数	取引内容及び金額		
		取引の種類	取 引 金 額	
理 事	4	金銭の貸付	当期取引額	8,729
			当期首残高	37,677
			当期末残高	37,240
			当期増減額	△ 437
	1	賃借料	当期支払額	1,050
監 事	1	金銭の貸付	当期取引額	0
			当期首残高	35,540
			当期末残高	29,722
			当期増減額	△ 5,818
合 計	5	金銭の貸付	当期取引額	8,729
			当期首残高	73,217
			当期末残高	66,962
			当期増減額	△ 6,255
	1	賃借料	当期支払額	1,050

## ○ 貸借対照表等の附属明細書

第28年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）貸借対照表等の附属明細書

### 1. 組合員資本

（単位：千円）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	1,584,404	13,353	29,575	1,568,182
資 本 準 備 金	19,247	—	—	19,247
再 評 価 積 立 金	3,002	—	—	3,002
利 益 剰 余 金	33,839,294	1,908,090	860,497	34,886,886
利 益 準 備 金	3,684,430	—	—	3,684,430
その他利益剰余金	30,154,863	1,908,090	860,497	31,202,456
税効果調整積立金	167,143	13,845	8,383	172,605
施設整備積立金	800,000	—	—	800,000
農業施設整備積立金	200,000	—	—	200,000
特別積立金	27,374,480	775,519	—	28,150,000
当期末処分剰余金	1,613,239	1,118,725	852,114	1,879,851
処分未済持分	△8,873	△9,240	△8,873	△9,240
合 計	35,437,074	1,912,203	881,199	36,468,078

任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、取崩し基準等は次のとおりです。

#### イ. 税効果調整積立金

目 的 税効果会計による繰延税金資産（法人税等の前払い部分）について、回収時まで剰余金処分を留保するために積立を行う。  
ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く。

積立目標額 繰延税金資産相当額（繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く）

取崩し基準 繰延税金資産が回収または回収不能と判断した年度において相当額を取り崩す（繰延税金資産の減少分）。

#### ロ. 施設整備積立金

目 的 支店等再整備計画に伴う新設店舗用地取得、新設店舗建設及び既存店舗処分にかかる所要資金を確保するために積立を行う。

積立目標額 8億円

取崩し基準 新設店舗用地取得、新設店舗建設及び既存店舗処分に多額の支出を要したとき、その費用の相当額を取り崩す。

#### ハ. 農業施設整備積立金

目 的 農業施設等整備に伴う新設農業施設用地取得、新設農業施設建設並びに既存施設の整備及び処分にかかる所要資金を確保するために積立を行う。

積立目標額 2億円

取崩し基準 農業施設用地取得、新設農業施設建設並びに既存施設の整備及び処分に多額の支出を要したとき、その費用の相当額を取り崩す。

## 2. 固定資産

(単位：千円)

種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	当 期 償却額	減価償却 累計額	
有 形 固 定 資 産	建 物	3,621,780	560,621	152,655 (3,939)	4,029,746	140,511	2,402,925
	構 築 物	335,581	70,966	10,929 (-)	395,618	11,689	252,708
	機 械 装 置	149,389	16,035	- (-)	165,425	11,048	118,881
	車両運搬具	24,015	10,764	- (-)	34,779	3,082	27,025
	器具・備品	662,850	68,565	27,163 (-)	704,253	43,457	587,083
	土 地	1,483,304	105,383	1,292 (1,292)	1,587,395		
	建設仮勘定	13,874	1,141,111	864,035	290,950		
	計	6,290,796	1,973,448	1,056,076 (5,232)	7,208,167	209,788	3,388,624
無形固定資産	1,904	480	265 (-)	2,118	265		
計	1,904	480	265 (-)	2,118	265		
合 計	6,292,700	1,973,928	1,056,342 (5,232)	7,210,286	210,054	3,388,624	

(注) 当該減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

### 《増加・減少の主な要因》

- 増加の主な要因は、建物（および附属設備）「多治見支店（仮店舗）ATM設置工事 4,307 千円」、「根本支店新築工事 242,116 千円」、「上野町支店新築工事 264,819 千円」、「本店・多治見支店解体にかかる資産除去債務計上 46,320 千円」、構築物「根本支店新築工事 32,998 千円」、「上野町支店新築工事 35,908 千円」、機械装置「根本支店新築工事 7,460 千円」、「上野町支店新築工事 6,545 千円」、車両運搬具「公用車更新 10,764 千円」、器具・備品「根本支店新築工事 27,989 千円」、「上野町支店新築工事 32,873 千円」、「複合機更新 2,896 千円」、「防犯カメラシステム更新 2,335 千円」、土地「土地取得 105,383 千円」等によるものです。
- 減少の主な要因は、建物（および附属設備）「旧多治見支店解体工事による除却 71,160 千円」、「旧根本支店解体工事による除却 75,971 千円」、構築物「旧多治見支店解体工事による除却 2,461 千円」、「旧根本支店解体工事による除却 5,891 千円」、器具・備品「旧多治見支店解体工事による除却 20,300 千円」、「旧根本支店解体工事による除却 1,500 千円」等によるものです。

### 3. 外部出資

(単位：千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系 統 出 資	岐阜県信用農業協同組合連合会	4,765,830	—	—	4,765,830	
	岐阜県信連後配出資金	9,551,550	—	—	9,551,550	
	岐阜県厚生農業協同組合連合会	180,750	—	—	180,750	
	農林中央金庫	8,000	—	—	8,000	
	全国農業協同組合連合会	107,900	—	—	107,900	
	全国共済農業協同組合連合会	3,775,200	—	—	3,775,200	
	全国酪農農協連	960	—	—	960	
	岐阜県酪農連合会	9,250	—	—	9,250	
	岐阜県農業協同組合中央会 (教育基金)	34,500	—	—	34,500	
	計	18,433,940	—	—	18,433,940	
系 統 外 出 資	株 式	(株)岐阜県 J A 電算センター	2,000	—	—	2,000
		J A ビジネスサポート(株)	6,944	—	—	6,944
		(株)農協観光	0	—	—	0
		(株)日本農業新聞	50	—	—	50
		(株)エフエムたじみ	2,000	—	—	2,000
		おりベネットワーク(株)	5,000	—	—	5,000
		(株)東濃新報社	300	—	—	300
	そ の 他	岐阜県農業信用基金協会	321,230	9,350	—	330,580
計	337,524	9,350	—	346,874		
子会社等	みずなみアグリ株式会社	7,500	—	—	7,500	
合 計		18,778,964	9,350	—	18,788,314	

#### 4. 引当金等

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	916,387	614,397	—	916,387	614,397
一般貸倒引当金	258,037	18,042	—	258,037	18,042
うち信用事業	257,497	18,003	—	257,497	18,003
うち購買事業	540	38	—	540	38
個別貸倒引当金	658,350	596,355	—	658,350	596,355
うち信用事業	658,312	596,332	—	658,312	596,332
うち購買事業	37	22	—	37	22
賞与引当金	125,861	129,277	125,861	—	129,277
退職給付引当金	249,100	△7,905	56,952	—	184,242
役員退職慰労引当金	40,557	12,046	14,458	—	38,145
特例業務負担金引当金	203,754	—	24,750	8,639	170,364
合 計	1,535,660	747,815	222,022	925,027	1,136,426

(注) 一般貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額です。

個別貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、個別債権の回収及び回収可能性の見直しによる戻入額です。

#### 5. 子会社等との取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

##### (1) 子会社等との取引

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	収益総額	費用総額	摘 要
みずなみアグリ(株)	うち信用事業	361	31	貸付金利息・貯金利息等
	うちその他	3,575	3,203	賃借料等
	合 計	3,936	3,234	

##### (2) 子会社等に対する債権及び債務

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期末増減額	当期首残高	当期末残高	当期末増減額
みずなみアグリ(株)	貸出金	45,586	36,489	△9,097	—	—	—
	未収金	221	346	124	—	—	—
	貯 金	—	—	—	63,974	70,726	6,752
合 計		45,808	36,835	△8,972	63,974	70,726	6,752

## 6. 事業管理費の明細

(単位：千円)

科 目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	85,039
	役 員 退 職 慰 労 金	371
	役員退職慰労引当金繰入	12,046
	給 料 手 当	1,700,604
	うち賞与引当金繰入	129,277
	福 利 厚 生 費	302,854
	退 職 給 付 費 用	△ 47,642
	特例業務負担金戻入	△ 8,639
	計	2,044,633
業 務 費	会 議 費	6,120
	接 待 交 際 費	5,622
	宣 伝 広 告 費	13,612
	通 信 費	45,739
	印 刷 消 耗 品 費	34,256
	図 書 研 修 費	17,018
	業 務 委 託 費	320,803
	旅 費	4,957
	計	448,131
諸税負担金	租 税 公 課	132,684
	支 払 賦 課 金	15,864
	分 担 金	11,435
	計	159,983
施 設 費	減 価 償 却 費	210,054
	保 守 修 繕 費	131,355
	保 険 料	18,064
	水 道 光 熱 費	44,149
	賃 借 料	67,822
	消 耗 備 品 費	42,617
	車 両 費	6,368
	施 設 管 理 費	3,655
	資産除去債務利息費用	107
	計	524,194
その他事業管理費		12,702
合 計		3,189,646